

# The Faculty of Economics and Business Administration Journal

Kyoto University of Advanced Science

Vol. 4

## Contents

### <Economics>

[Article]

Wage-led Growth, Analyses of Effects of Income Distribution on the Macro Economic Performance in Main OECD Countries  
.....Taiyo OZAKI 1

An Empirical Study of the Fisher Hypothesis in Japan: via a Co-integration Approach with Structural Break  
.....Yoshitaka SAWADA 19

Analysis of Data-Driven Services in China  
.....Lirong LI 49

[Note]

Irving Fisher and the Stabilization Policy: Focusing on his CD Plan  
..... Shigeyoshi MIYAGAWA 79

### <Educational Science>

[Article]

Differences between Proactive Behavior and Initial Adaptation after Employment by Internship Experience: Research focusing New Employees  
..... Norihiro MIHO, Chiaki MATSUO, Moriki TERADA 117

Some Changes of Vocational Values and Views in Transition Processes from Offered Students to New Employees: Influences of Internship Experiences and Self-Development Activities  
..... Moriki TERADA, Chiaki MATSUO, Norihiro MIHO 131

March 2022

The Society of Economics and Business Administration,  
Kyoto University of Advanced Science

KUAS  
KYOTO UNIVERSITY OF ADVANCED SCIENCE

KUAS  
KYOTO UNIVERSITY OF ADVANCED SCIENCE

# 京都先端科学大学 経済経営学部論集

第4号

## 目次

### <経済学領域>

[論文]

所得分配がマクロ経済に及ぼす影響の分析  
—OECD 主要国における Wage-led Growth の検証—  
..... 尾崎 タイヨ 1

わが国におけるフィッシャー仮説の検証  
—構造変化を考慮した共和分分析を中心として—  
..... 澤田 吉孝 19

中国におけるデータ駆動型サービスに関する分析  
..... 李 立榮 49

[研究ノート]

アーヴィング・フィッシャーと安定化政策  
—補正ドル計画を中心に—  
..... 宮川 重義 79

### <教育学領域>

[論文]

インターンシップ経験による入職後のプロアクティブ行動と初期適応の差異  
—新入社員を対象とした検討—  
..... 三保 紀裕・松尾 智晶・寺田 盛紀 117

内定学生から新入社員への移行過程における職業観の変化  
—インターンシップ経験と就職後の自己啓発行動の影響—  
..... 寺田 盛紀・松尾 智晶・三保 紀裕 131

京都先端科学大学  
経済経営学部論集  
第4号

2022年3月

2022年3月

京都先端科学大学経済経営学部学会

ISSN 2435-046X

## 「京都先端科学大学経済経営学部論集」投稿規定

### 1. 投稿資格

次の者が投稿資格を有する。

- ・本学経済経営学部学会の正会員および特別会員
- ・本学部の授業を担当する非常勤講師で、正会員の推薦のもとに投稿する者
- ・本学の専任教員（退職教員を含む）
- ・他大学、他研究機関の教員、研究者で、正会員との連名で投稿する者
- ・以上には該当しないが、評議員会において特に投稿が認められた者

※ 正会員および特別会員以外の者が投稿する場合、本学会正会員と同額の会費の納入を求める。

### 2. 投稿の種類

投稿の種類は、論文（論説）、研究ノート、判例研究、資料、および書評とする。また、投稿に際しては、領域（「経済学領域」「経営学領域」「法学領域」「言語学領域」「歴史学領域」等々）を申告する。

### 3. 審査

投稿された原稿の採否は、学会運営委員会が決定する。

### 4. 著作権

論集に掲載された論文等の著作権は本学会に属する。ただし、著者自身が自分の論稿を他に利用する場合、許可を必要としない。なお、論文等の電子配信を希望しない投稿者は、事前に本学会に申し出なければならない。

### 5. 投稿形式

- (1) 原則として、図表を含め 20,000 字以内とする。原稿は、本論集指定の共通フォームで作成し、Word 文書ファイルを最終稿として投稿する。
- (2) 原稿は、学会運営委員会が指定する学会のフォルダに、Word ファイルで提出する。
- (3) 原稿とは別に、外国語表記のタイトルおよび著者名を提出する。

### 6. 版組み・校正

原則として版組みは行なわない。版組みを希望する者の投稿も認めるが、版組みの費用は投稿者の負担とする。投稿者は、学会が指定する共通フォームで原稿を作成し、また可能な限り正確性を高める作業を行ったうえで投稿するものとする。校正は 2 回までとする。校正済み原稿は、運営委員会の指定した期日までに速やかに印刷所に返送しなければならない。

### 7. 抜き刷り

投稿者は抜き刷り 30 部を受け取ることができる。なお、これを超える部数を希望する場合には、超過分の費用は投稿者の負担とする。

### 8. その他

- (1) 本会の正会員が出版した著書についての書評は、原則として本学の専任教員以外の研究者によるもののみ本論集に掲載することができる。
- (2) 正会員が定年により本学を退職する場合、評議員会での審議を経て、「退職記念号」を発行することができる。

(2019 年 4 月 1 日)